

外部検証結果

1. 大学共同利用機関名

人間文化研究機構 国立国語研究所

2. 総合所見

日本語研究の中核的研究拠点として、新たな学問領域である「コーパス日本語学」を創設、戦略的に先導して顕著な成果を上げている。国語研によるコーパスの維持・提供は日本語研究のみならず幅広い研究分野の活性化に貢献しており、自己検証のとおり、大学共同利用機関として備えるべき要件に照らして十分な活動を行っていると思われる。

総研大と連携した大学院教育への貢献など、若手人材育成を推進するとともに、より外部に開かれた公募研究の実施を含めた大学等との一層の連携強化を図ることが求められる。

(優れた点等)

○日本語の文法や発音・語彙・方言などを研究対象として、日本語研究・日本語教育研究に関わる大学や研究者コミュニティを先導するとともに、世界の言語研究で重要な役割を果たしている。

○実際の日常会話を大規模に収録し、音声や文字化テキストに加えて映像まで収録・公開した「日本語日常会話コーパス」等、大量の言語コーパスを獲得、維持、提供し、新たな学問領域である「コーパス日本語学」を創設するとともに、戦略的に先導している。

○人工知能や自動翻訳、遺伝子解析など幅広い研究分野において、IT関連を中心とする民間企業との連携を活発に行い、日本語研究や日本語教育研究を主としつつも、その他の分野への貢献も視野に入れている点は高く評価できる。

○コーパス、データベース等の研究資源を使って40件の共同研究プロジェクトが行われ、2019年には、574人（延べ687人）の共同研究員を受け入れている。このうち外国研究機関に在籍する研究者数は約14.7%を占めている。共同研究員による論文・ブックチャプター数は518件であり、所外の共同研究者による著書・研究も高い評価を受けている。

○日本語研究についてシリーズとして体系的に海外に発信する書籍の刊行など、世界に向けた活動も行い、日本語研究の中核拠点としての役割を果たしている。

○琉球や八丈などの地域における危機方言、危機言語についてもデータ化の取組をすすめていることは、社会的及び歴史的に重要な取組で、社会的貢献につながっている。

(課題、改善を要する点等)

○共同利用・共同研究について所内研究者が主導又は研究領域を指定するものが多く、外部研究者が自らの問題意識に基づいて共同利用・共同研究する枠が少ないのではないかと。これまでに以上に「開かれた」大学共同利用機関となるためには、外部公募型共同研究の仕組みを検討する余地がある。

○若手研究者の人材育成という点で、総研大の基盤機関として大学院教育を行っていないことについては早急な改善が求められる。

○報告書には国際共著論文率が記載されていないが、率が低ければ改善すべきである。外国人研究者の招へいも更に拡大されることを期待する。

- 若手研究者や女性研究者が任期無しの研究職に就職できるよう、一層の努力が求められる。
- 大学共同利用機関はコミュニティが一体となって運営に当たる組織であり、各種会議の議事録、規則などは適切に公開されるべきである。

（その他）

- 人文機構内の他の研究機関との連携については報告書にほとんど記載がないが、特に国文研とは日本語史の研究をはじめとして様々な接点があるのではないかと。機構内のネットワークを強化することでより高い成果を生み出し、国際的な存在感を高めていくことにつなげてほしい。
- 海外の大学や他の大学共同利用機関との連携ネットワークも重要であるが、大学共同利用研究機関として国内の大学と一層の連携を組むことが必要ではないかと。

3. 観点毎の所見

<運営面>

- 運営会議の外部委員比率は57%と半数を超えており、コミュニティの意向が反映される体制となっている。一方で、開催が年3回であり、機関としての適切な意思決定を確保する観点から、当該会議の活性化のための方策を検討することが求められる。
- 所内の運営組織としては、「所長室会議」「連絡調整会議」等を置くとともに「外部評価委員会」を設置して毎年度評価を行い、コミュニティの意向の把握に努めている。
- コミュニティに開かれた研究拠点として、外部公募型共同研究の採択において、所内のみで構成される所長室会議で候補を決定するプロセスの必要性について検討しても良いのではないかと。また、採択率が低い理由については分析が必要である。今後は応募数の増加に向けた取組も期待される。
- コンプライアンス確保に関しては、人文機構及び国語研の規程に従って研究活動を実施する体制を整えている。

<中核拠点性>

- 日本語研究・日本語教育研究に関わる大学や研究者コミュニティを先導するとともに、世界の言語研究で重要な役割を果たしている中核研究機関であると認められる。
- 日本語研究の中核拠点として機関拠点型プロジェクト「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」を中心に40件の共同研究プロジェクトを実施している。2019年には574人の共同研究員を受け入れており、このうち外国研究機関に在籍する研究者が約14.7%を占めている。
- 特に、個々の大学では収集困難な大規模コーパスの構築を先導的に進め、特に第2期からは「コーパス日本語学」を創設して戦略的に推進していることは日本語の研究・教育に新しい展開をもたらしたものと評価できる。
- 第3期4年間における国語研専任教員による日本語の研究業績として、著書64冊（1教員あたり平均2冊）、論文等308本（同9.7本）、招待講演・発表215点がある。ただし、論文について、査読付学術誌掲載の数や学術誌のインパクトファクターなど質に関わる記載が報告書にはなかった。
- 年間70件前後のシンポジウムや公開講演会を開催して研究成果を発信しているほか、日本語研究についてシリーズとして体系的に海外に発信する書籍の刊行など、世界に向けた活動も行い、日本語研究の中核拠点としての役割を果たしている。

<国際性>

- 19件の国際学術交流協定を締結して、国際シンポジウムの共催等の活動を行っている。特に、

オックスフォード大学との協定に基づく「オックスフォードNINJAL上代日本語コーパス」の開発や、ハワイ大学との協定による消滅危機言語に関する連携を推進している。今後、これらの連携を継続的な共同研究につなげ、成果を出していくことを期待したい。

○重要な日本語論文を英訳して、海外の日本語研究者に研究情報を提供する役割も担っている。

○外国研究機関に在籍する研究者19人含むアドバイザーボードを設置して国際的動向を把握し、助言を運営に反映させている。

○共同研究では、海外研究機関在籍研究者 101 名（全共同研究者の 14.7%）が参加しており、2016 年度の 54 名から年々増加していることは評価できるが、日本語研究のグローバル化には一層の拡大が望まれる。

○報告書には国際共著論文率が記載されていないが、率が低ければ改善すべきである。外国人研究者の招へいも更に拡大されることを期待する。

<研究資源>

○国語研日本語ウェブコーパスなど9件の大規模コーパスや日本の危機言語・危機方言データベースを公開しており、十分な研究資源を保有している。多様な大規模コーパスにより「コーパス日本語学」の基盤を整備し、これらのコーパスを検索する「まとめて検索KOTONOHA」を開発・公開している。

○所蔵図書の中から平安末期から、江戸時代にかけて書写された写本等の日本語史資料として貴重なものを選定し、デジタル画像など89件を公開している。また、日本の危機言語に関して、危機言語・危機方言の音声データや動画データを検索できる形で構築・公開している。

○これらのデータベース等は、約1.9万人のユーザーに使われ、検案件数が100万件以上となるなど、研究・教育を支える資料として活用されており、コーパスを用いた研究論文は第3期の4年間で計1,345件にのぼっている。また、コーパスの有償提供による資金獲得の実績もあがっている。

○研究資源の利用実績については、コミュニティにどのように寄与したか、例えば利用者による研究成果を分析して明らかにし、公表すべきではないか。

○AI技術の進展と社会活動のデジタル化に対応できるよう、研究資源を支えるシステムについては常に見直し、改善していく必要がある。

<新分野の創出>

○大学・企業との連携研究により、人工知能による言語理解や自動翻訳システムの開発を視野に入れたプロジェクトに取り組む等、新分野の創出に努めている。

○所外の研究者対象の公募を実施し、自動言語処理や認知科学等の領域での新分野創出の研究を進めている。人工知能との関連や、自動翻訳分野との連携は将来性のある分野であり、今後の進展が期待される。

○機関間連携・異分野連携研究プロジェクト、又はこれを基にしたプロジェクトに参画し、萌芽的研究を推進している。

<人材育成>

○連携大学院である一橋大学大学院と東京外国語大学大学院において、コーパスや危機言語等に関する最先端の研究を教授して学生の指導を行っている。現状では総研大に国語研を基盤とする専攻がないが、専攻ないしコースの設置が検討されており、今後の取組に期待する。

○第3期の4年間で海外から9名の大学院生を受け入れている。特別共同利用研究員に海外の大学院生だけを受け入れることは、他では行っていないことで、国際化に寄与するものである。

○共同研究員の大学院生による国際会議での発表が4年間で21件と少ないことについては一層の支援を検討してもらいたい。

○独自のPDフェロー制度の下でポストドクターを採用するなど、若手の活躍機会の創出に貢献

している。

○外国人教員の割合が明記されていないが、外国人教員の雇用を積極的に検討してもらいたい。
○45歳以下の研究者比率は29.4%、女性研究者比率が26.5%と高いことは評価したい。今後も、若手研究者、女性研究者の育成について継続的な取組が期待される。

<社会との関わり>

○一般市民向け講演会やオープンハウス、小中学生向けのセミナーなどを活発に実施し、研究成果の社会への発信を行っている。

○広く成果等を発信して、社会の多様な要望や課題解決に向けた取組を行っている。特に、コーパスに対してIT企業を中心に70件の商業利用契約があり、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善や自動翻訳、国語辞典の編さん等に活用されたほか、6企業と共同研究を実施している。

○文化庁や地方自治体と協力して消滅危機言語の保全ネットワークを作っている。

○今後のAI技術の進展により、デジタル社会でのコミュニケーションに対応できる言語研究には更なる発展の可能性があり、産業界との連携強化が求められる。

<自由記述>

○国語研が大規模な日本語コーパスを構築・公開し、日本語に関するコーパス言語学を確立していることは高く評価したい。また国語研教員による研究実績も着実に上がっていることが認められる。今後は、より一層開かれた研究拠点として外部研究者に対して貢献することを望みたい。

○自動翻訳システムの発展や人工知能による言語理解の進展など、言語研究を取り巻く状況の大きな変化に対応した将来計画を検討し、今後の活動に臨むことが重要である。